

# 激震 トランプ

識者に聞く

トランプ氏は、極右的な人種差別発言をする一方で、白人の低所得者や失業者の不満の受け皿になった。その勝利はポピュリズム現象といえる。歴史的に米社会発展の原動力だった白人中間層に対し、クリントン氏よりも説得力を持ったということだ。クリントン氏は、米国の夢を語るかのように見えて、そのエリート主義や、夫妻で大統領になろうとする一種の世襲感覚や野心への反発が予想外に強かったといえる。

トランプ氏は、過去のどの大統領と比べても、ヒスパニック系やイスラム教徒など特定の人種や信者に対し、差別感情をあらわにしていた。このままだと、米国大統領として国際政治のリーダーシップを発揮していく上で足かせになる。イスラム教徒への反感を隠さない一方で、イスラエルには無条件に支持を表明してきた。気がかりなのは、エルサレムに米大使館を移転する可能性を否定していないことだ。もし移転すれば、中東や欧州にある反米感情をますます刺激する懸念が



明治大学特任教授

## 山内昌之氏

ある。

オバマ大統領は、トランプ氏が大統領になれば、米国は危機に陥ると警鐘を鳴らした。「メキシコとの国境に壁をつくる」「イスラム教徒を監視する」などのトランプ氏の主張は荒唐無稽で、今後、考え方が変わらなとも限らない。ただ、根本的なイデオロギーや安全保障観が変わったら、かつて信頼性に疑問符がつく逆説的リスクもある。トランプ氏が同盟国や友

# 国力低下内向きに

好国に対し、米軍駐留経費の負担増を求めている問題は、韓国やサウジアラビアでは、地域バランスの変化に結びつきかねない。北朝鮮の核・ミサイルの脅威や中東情勢の深刻さを考えれば、大きな懸念材料だ。日本も負担増の要求対象だが、韓国、サウジに比べれば、事態を比較的冷静に受け止められる。安倍政権はトランプ政権に対し、日露関係の進展も意識して慎重に対処するだろう。

「偉大な米国の復活」を掲げたトランプ氏の勝利は、米国の国力が低下している証しといえる。イラク戦争で疲弊した米国は、オバマ大統領の下で中東に關与する余裕がなかった。新政権に代わっても、財政負担が高くつく対外関与の仕方は難しい。トランプ氏が米軍駐留経費の負担増を求めているのも、国力低下を認識しているからだろう。

トランプ氏は、北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉や環太平洋経済連携協定(TPP)からの撤退を主張してきたので、米国は保護貿易主義的な性格を取らざるを得ない。トランプ氏を支持した白人層は、安定した企業が米国に居続け、雇用と賃金上昇をもたらすことを望んでいる。だが、トランプ氏の主張からはグローバル化に逆行する内向きのシナリオしか見えてこない。

(聞き手・編集委員 笹森春樹)